

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

南部町長 陶山 清孝

市町村名 (市町村コード)	南部町 (31389)
地域名 (地域内農業集落名)	大国地区 (原、北方、長田、猪小路、与一谷、鍋倉、西、いずみ、小原、倭、倭二区、口絹屋、奥絹屋)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年1月21日 (第8回)

注1：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

法人、認定農業農業者を中心に複数の担い手が営農を行っているが、小規模なため池かかりの圃場も多く、耕作者の確保が困難な圃場が多くある。
小規模な兼業農家の高齢化が進んでおり、住宅に隣接した農地も多く、集落内の農地が荒廃すると地域生活に支障が生じることが懸念されるため、担い手へスムーズに農地の引継ぎを行うため、耕作環境の維持が課題。
近年の高温障害、資材費の高騰、令和5年度のイネカメムシ被害等により、水稻の収益が安定しない。
猪、ヌートリア等の害獣の被害が増加傾向にある

(2) 地域における農業の将来の在り方

水稻を主要作物とし、担い手を中心に団地化を進める。
農薬散布をドローンで行う等、スマート農業機器の導入による農作業の省力化・効率化を図る。
耕作の継続が困難となった場合の情報共有をスムーズに行えるよう、地域・関係期間との情報共有に努める。
土地利用型作物の作付けが困難な圃場について、有機・減農薬による高付加価値化を目指すなど、高収益作物の作付けに向けて関係機関と検討を行う。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	117 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	117 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積) 【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方

日本型直接支払交付金の交付対象農地及び担い手が集積を行う農地を農場上の利用が行われる区域とする。

注：区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を活用し、地域内の担い手を中心に集積・集約化を推進する。耕作者間の話し合いを基に集約化に向けた検討を行う。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
集積にあたり、農業委員及び農地利用最適化推進委員と調整し、所有者の貸付意向、耕作者の営農状況を把握し、貸付を行う。
(3) 基盤整備事業への取組方針
耕作条件改善事業の導入を検討し、耕作条件の改善を図る。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内の若年層や移住希望者、兼業希望者等、多様な担い手の確保・育成に取り組む。県、JA、担い手育成機構等関係機関と連携し、相談から定着まで切れ目ない支援に取り組む。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
水田作について小規模農家で実施が困難な作業は、地域の担い手及び南部町農村振興公社が受託を行っている。農薬散布等、作業効率化が見込めるものについても、地域の担い手及びあぐりサポートなんぶが受託を行っている。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①侵入防止柵の設置について、県・町の事業を活用した被害防止を促す。また、ヌートリアの捕獲講習の開催等により、新たな捕獲人材を確保する。
- ②多面的機能支払交付金、環境保全型農業等の推進により、減農薬・減肥料などの取組を段階的に進める。
- ③スマート農機の導入により、農業者の作業負担軽減と生産の効率化を図る。
- ⑦日本型直接支払交付金を活用し、農地の保全・管理を図る。
- ⑧担い手の営農状況を考慮の上、出荷・調整施設を整備し、農業用施設の集約化を進める。
- ⑨WCS、堆肥の施用等による耕畜連携を推進する。